

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
下妻市	下水道事業	公共下水道	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当初より汚水処理施設を市単独で整備せず流域下水道へ接続している。また、事業の規模が小さく、人員が少ない等の理由から抜本的な改革の検討に至っていない。令和2年4月1日から地方公営企業法を一部適応しており、今後は経営状況を分析しながら経営改革について検討する。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
下妻市	水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組み、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

既に浄・配水場施設運転管理業務及び料金徴収業務については民間委託を行っていますが、職員数の少ない本市においては、より効率的な事業運営が望まれます。今後も包括委託、第三者委託、PFI等の官民連携に関する調査・研究を実施し、事業効率化の更なる可能性について模索していきます。